

IDEA Report

第48期

事業報告書

平成27年1月1日～平成27年12月31日





代表取締役会長
畑 日出男

代表取締役社長
細田 昌広

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第48期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、2013年から2015年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに掲げ、さまざまな施策に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。その結果、売上高、利益目標ともに計画を上回る成果を収めることができました。

また、昨年は株式を公開して30周年を迎えることができ、これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げますとともに、当期の期末配当金について、普通配当（1株あたり15円00銭）に加えて1株あたり2円50銭の記念配当を実施させていただくこととしました。

今後につきましては、第48回定時株主総会と引きつづき開催した取締役会を経て、独立社外取締役を新たに2名選任し、合わせて3名体制とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図りました。また、第49期からスタートした新中期経営ビジョン（3～4頁参照）を推進し、市場創生・新規事業の展開、特に重点10事業分野（4頁参照）に注力するとともに人材の育成・確保を図ることにより、持続的な利益確保と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化するなか、当社グループの技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約・活用して、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図ることで社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月



Q 第48期の業績(連結)について お聞かせください

売上高は、前年同期比3.9%増となり、売上高当期純利益率は6.4%と目標数値を上回りました。

第48期の売上高は、環境コンサルタント事業における売上高の増加が寄与し、前年同期と比べ6億4千7百万円増加の172億1千8百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

具体的には、地震・津波、台風・豪雨などに伴う災害に対する防災・減災対策、空港・発電所などに関する環境影響調査・評価、微量化学物質の分析・リスク評価、自然再生や生物多様性の保全、東日本大震災からの復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射性物質の除染に関する大型業務などが売上高の増加に貢献しました。

売上高は前年同期と比べて増加したものの、当期は前年同期と比べて、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したことおよび原価率の低い建設コンサルタント事業の売上に占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同期比7.3%減少の16億9千2百万円となりました。また、前期においては固定資産売却益を特別利益として計上したことから、当期純利益は30.9%減少の10億9千7百万円となりましたが、売上高当期純利益率は6.4%と目標数値である「安定的に5%を達成しつづける」を上回りました。

Q 第49期の業績(連結)の見通しについて お聞かせください

売上高は前年同期比0.5%増の173億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.1%増の11億1千万円を見込んでおります。

第49期は、中長期的な社会ニーズの変化を見据えての市場創生・新規事業の推進、戦略的な技術開発(第49期:採択テーマは70件)に注力していく方針のため、売上高は前年同期と比べ8千2百万円増加(前年同期比0.5%増)の173億円を見込んでおります。なお、期首連結繰越受注残高は、前年同期と比べ1億2千3百万円増加の148億円(同0.8%増)であります。

利益につきましては、引き続き技術力向上による高付加価値業務の獲得と経営の効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図るなどにより、営業利益は17億4千万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億1千万円(同1.1%増)を見込んでおります。

また、第49期からスタートした新中期経営ビジョン「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」(3~4頁参照)に基づいて、積極的な技術開発と営業展開を図ることにより、第50期に向けて十分な受注を確保していきたいと考えております。



Q 前中期経営ビジョンの成果についてお聞かせください

「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに掲げ、具体的な施策に取り組むことで、売上高、利益目標ともに計画を上回る成果を収めることができました。

2013年から2015年までの前中期経営ビジョンにおいては、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに掲げ、①これまでの技術開発をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材

の育成、③コーポレート・ガバナンスの強化の3つを柱として具体的な施策に取り組むことで、この3年間で売上高は19%増(約27億円増)、当期純利益率は、第46期が6.1%、第47期が9.6%(固定資産売却益を特別利益として計上したため)、第48期が6.4%となり、売上高、利益目標ともに当初計画を上回る成果を収めることができました。

また、2014年12月26日には当社の株式を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ変更いたしました。

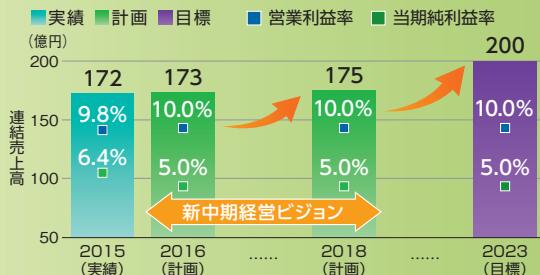
<2016~2018年> 新中期経営ビジョンの概要

「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」

新中期経営ビジョンは、2023年(当社創立70周年)に連結売上高200億円、営業利益率10%を安定的に維持するための基盤を強化する期間と位置づけています。「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに、次の3つを柱として具体的な施策に取り組んでまいります。

■ 数値目標

- 1 連結売上高175億円
- 2 営業利益率10%、当期純利益率5%



■ 3つの柱

- 1 イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進
- 2 グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大
- 3 コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

Q 新中期経営ビジョンについて お聞かせください

「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、3つを柱として、具体的な施策に取り組んでまいります。

2016年から2018年までの新中期経営ビジョンは、2023年(当社創立70周年)に連結売上高200億円、営業利益率10%を安定的に維持するための基盤を強化する期間と位置づけ、「イノベーションとマーケティングによる

市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、次の3つを柱として具体的な施策に取り組んでまいります。

1. イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進
2. グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大
3. コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

数値目標は、新中期経営ビジョンの最終年にあたる2018年に、売上高175億円、利益につきましては、引き続き安定的に営業利益率10%、当期純利益率5%を維持しつづけることとしております。

重点事業分野

- 災害リスクに対する防災・減災対策 [▶ P11、P12のワーキングレポートをご覧ください](#)
- インフラマネジメント
- 土壌汚染・廃棄物対策
- 再生可能エネルギーの活用検討
- 外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源探査に伴う環境・生態系調査
- 生物多様性の確保対策や自然再生 [▶ P9、P10のワーキングレポートをご覧ください](#)
- 生命科学関連事業
- 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
- 流域における水循環の総合的かつ一体的な管理の支援
- 海外事業展開(新拠点設置・領域拡大)



Q いであのビジネスモデルと強みについて お聞かせください

社会基盤整備や環境保全に関して、4つの研究拠点を核に技術開発を行い、多種多様な付加価値の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っております。

当社は、社会基盤整備や環境保全にかかわる企画、調査、分析、予測・評価から計画・設計、維持管理に至るすべての段階において、一気通貫でお客様のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供しております。

このために、次の図にある4つの研究拠点を核に最先端の技術開発を行い、他社との差別化を図っているところが最大の強みです。

例えば、静岡県にある環境創造研究所では、淡水・海

水を用いた生物の実験・研究、多種多様な化学物質の高精度な分析やリスク評価などを実施しております。神奈川県にある国土環境研究所では、主に環境変化を予測する各種モデルや環境調査・解析手法の開発などを、大阪府にある食品生命科学研究所では、食品の高機能性やアミノ酸分析、残留農薬等のリスク評価などを、沖縄県にある亜熱帯環境研究所では、亜熱帯地域特有の生態系の評価・保全のための実験・研究などを行っております。

また、これら4つの研究所はお互いに有機的に連携しながら、技術開発を進めております。さらにその他にも耐震解析計算センター、砂防設計センターおよびインフラ構造研究センターなどの部門横断的組織を設置し、防災・減災対策や社会インフラのマネジメントなど社会的ニーズの高い分野の技術開発や業務に対応しております。

「いであ」の強み

国土環境研究所

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発

神奈川



静岡

環境創造研究所

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器・環境負荷低減装置の開発



技術・人的連携

沖縄

亜熱帯環境研究所

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験や実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育



大阪



食品生命科学研究所 (大阪支社内)

- 食品の組成分析、農薬等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 創薬・診断分野の研究支援

企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理

(有資格者数 博士：41人、技術士：437人、その他：673人（2015年12月31日現在））※個人で複数取得している場合も1資格につき1件と計上

Q 今後注力する分野について
お聞かせください

防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、外洋や遠隔離島の環境・生態系調査、生物多様性・自然再生、インフラマネジメント、人の健康や生活環境の安全・安心の提供に関する事業、海外事業などの拡大に注力してまいります。

当社の強みを活かし、差別化を図ることのできる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、河川・港湾構造物、道路や橋梁など社会インフラのマネジメントに関する業務の拡大を図ります。

また、食品・医療・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充および民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

海外事業については、子会社化(非連結)した、ODA事業において港湾を中心とした交通インフラ整備や環境保全の分野で強みを持つ(株)Idesとの連携を図ることにより事業領域の拡大を図ります。また、中国およびタイにおける現地法人を拡充するとともに、さらにアジアを中心とした開発途上国などにおいて現地パートナーと合弁会社の設立を目指します。



大気中の有害化学物質調査(中国)



ダイオキシン類測定用高分解能質量分析計(中国)



ダイオキシン類測定用高分解能質量分析計(タイ)



安全・安心で快適な社会の持続的発展と 健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます



環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、私たちを取り巻く陸・海・空すべてのフィールドにおいて、水質、底質、流況、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、精度の高い情報を提供しています。



水中3Dスキャナ搭載ROV

環境リスクの評価・管理

国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、ダイオキシン類、PCB、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。



LC/MS/MSによる
尿代謝物質の測定

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に係る環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。

また、環境に配慮した計画づくりや事業の実施を支援することにより、人と自然が調和した環境負荷の少ない社会の実現に貢献しています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、専門分野の経験豊富な技術者が、陸上動植物や水生生物について最新の知見に基づく調査や生息環境の解析を行っています。

このような生物相や生態系に関する調査・



サンゴ種苗生産水槽
(亜熱帯環境研究所)

解析技術を基盤として、生物多様性の現状把握、評価、変化要因の解明を行い、自然環境の保全・再生に関する具体的な手法を提案しています。

また、モニタリングにより改善効果の把握も行っています。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では、気象情報を中心とした環境情報全般をデータベース化し、気象・海象情報や健康天気予報、災害情報をリアルタイムに配信する仕組みを構築しています。なかでも豪雨や洪水に備えた気象予報技術は高い評価をいただいています。

66.4%

当期連結売上高
構成比



建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の整備および保全

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・高波・地震津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



天神川水門設計(島根県)

道路・橋梁・交通・都市の整備および保全

暮らしの安全・安心と良好な住環境の確保を目指し、交通需要に応じた道路・橋梁の計画・設計、最新技術を用いた交通事故対策の立案や道路施設の劣化状況の調査など、体系的なみちづくりから活力あるまちづくり、都市再生を支援しています。

特に、維持管理は重要なテーマであり、長く大切に使うために、異常をリアルタイムに検知できるシステムの開発や健全性の評価・解析などについて研究開発を行っています。



貴老路大橋設計(北海道)

29.5%

2.9%

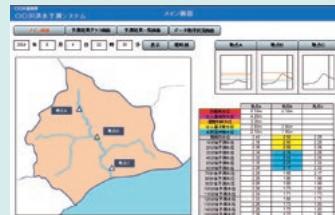
1.2%

防災・減災・災害復旧

防災・減災対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測・はん濫解析技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対応マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

また、災害発生時には、被災状況の速やかな調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。



洪水予測システム(画面イメージ)



情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、水災害を防ぎ、減少させるためのシステムとして、降雨予測技術を活用し、リアルタイムに洪水やはん濫の危険を予測できるシステムの構築を行ってきました。住民向けには、浸水想定区域や避難経路上の危険箇所を前もって確認できるシステムの開発を行い、自治体向けには、災害時に要援護者の速やかな確認と避難を支援するシステムの提供を行っています。

また、財務会計システムなどの基幹系システムをはじめ、さまざまなシステムの構築を行い、管理業務の効率化を支援しています。



不動産事業



自然環境と調和した社会資本整備をめざした取り組み

環境・建設
連携事業



数値解析モデルと先進的な生物調査技術を駆使し、環境影響の小さい橋脚計画を検討

徳島県を流れる一級河川の吉野川は、河口に大きな干潟があり、貴重な魚類、甲殻類、貝類などが多く生息し、水鳥類が多数飛来します。この河口を横断する四国横断自動車道の橋梁計画について、生態系への配慮が求められています。

当社は、西日本高速道路株式会社より委託を受け、河口干潟の地形および生態系への影響を軽減する橋脚配置の検討と、橋脚工事による環境影響のモニタリング調査に、建設部門と環境部門が連携して取り組みました。

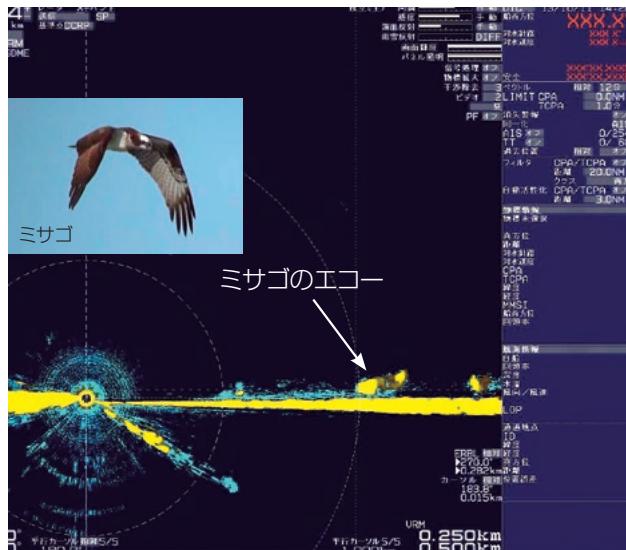
橋脚による干潟地形の変化の予測評価は、建設部門がシミュレーションモデルを構築し検討しました。橋脚による鳥類への影響を評価するため、飛翔の経路および高度について新たな調査技術であるレーダを用いた計測と、河口周辺での貴重生物の分布の確認を、環境部門が担当しました。



本検討は、西日本高速道路株式会社四国支社徳島工事事務所より表彰をいただきました。今後も建設部門と環境部門が専門的な立場から連携し、自然環境と調和した社会資本整備に取り組んでまいります。



レーダによる鳥類飛翔高度の測定



レーダ画面の例

伊勢湾における環境改善方策の検討

環境コンサルタント事業



伊勢湾シミュレーターの開発により 海の環境変化の綿密な予測が可能に

海の再生に必要な施策とは何か、浅場・干潟造成や流入負荷の削減などの改善施策がどのような環境変化をもたらすのか、これらは日本の内湾における共通の課題となっています。本業務は、海の再生のあり方を明らかにするため、最先端の知見を取り入れた海洋環境の予測モデル「伊勢湾シミュレーター」の開発・運用に携わったものです。

伊勢湾シミュレーターの特徴は、海の環境として従来のCOD(化学的酸素要求量)・T-N(全窒素)・T-P(全リン)

といった環境基準項目の予測だけでなく、水産生物の資源量の予測にチャレンジしている点です。図1に示すように、水産生物に悪影響を与える溶存酸素濃度の予測はもちろんのこと、図2に示す魚類を頂点とした食物連鎖の予測、さらにはアサリの浮遊幼生(アサリの赤ちゃん)が、海を漂流する状況の予測などを通じて、より綿密に海の環境変化を予測することができます。

今後、伊勢湾シミュレーターは、環境改善方策の効果予測や環境アセスメントなどへの利用が期待されます。

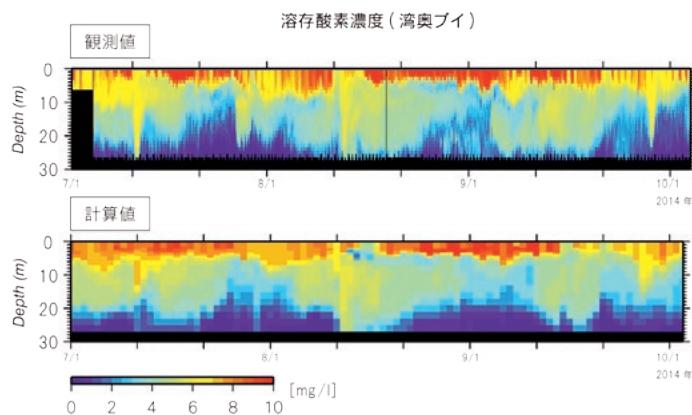


図1 伊勢湾シミュレーターによる伊勢湾の溶存酸素濃度の再現

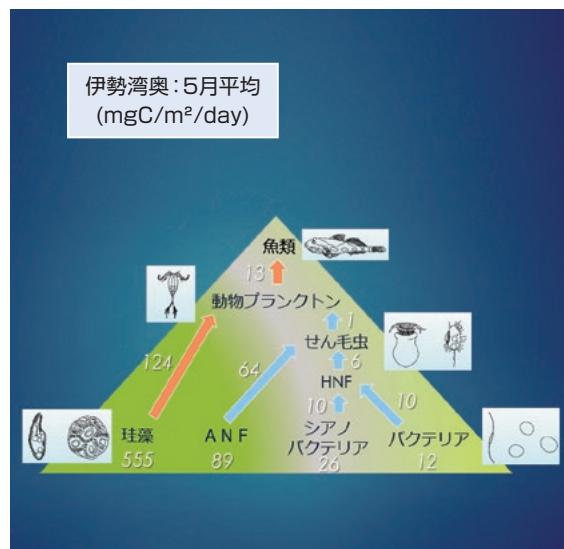


図2 魚類を頂点とした食物連鎖の予測



河川堤防強化への取り組み

建設コンサルタント事業



破堤した鬼怒川堤防の調査と 迅速な応急復旧設計、堤防強化方法の検討

昨年は、鬼怒川の堤防破堤による大規模な浸水被害などが発生しました。国土交通省は、この水害を踏まえ、大規模水害対策の新ビジョンを策定し、2020年度までの5年間で約8,000億円をかけて堤防を補強するほか、堤防を越水しても崩れにくい構造にする計画です。また、住民がスムーズに避難できるようスマートフォンを活用した情報配信も進めます。

当社では、全国の河川で、堤防の嵩上げなどの量的強化のほか、堤防の弱体化を招く浸透水への対策、洪

水流による浸食への対策などの堤防の質的強化に関する業務を数多く実施しています。鬼怒川においては、堤防破堤箇所の応急復旧設計、浸透水により堤体材料が流出した堤防の強化方法の検討、災害状況資料の作成、洪水による河道内樹木の倒伏調査などを行いました。

今後も、「災害に強い国土づくり」のため、水害から国民の安全を守る堤防強化の検討・設計、洪水情報共有システムの構築などに取り組んでいきます。



鬼怒川の浸水被害状況調査(2015年9月12日 当社所有航空機による撮影)

大規模災害発生時における減災対策計画の立案を支援

情報システム事業



現場の生の声を収集することにより 地域に適した減災対策を立案

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合、甚大な被害の発生が懸念されています。政府や地方自治体などでは、被害をできるだけ小さくするための減災対策が着実に実施されています。

当社では、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所から委託を受け、大規模災害が発生した場合に、吉野川下流部の流域内の大規模工場集積エリアにおいて、どんな被害が発生し、どうすれば被害を小さくできるか、どんな対策を実施すれば業務継続(BCP)ができる

かなど、具体的な減災対策計画を作成する支援を行いました。

より具体的な計画を立案するために、大規模工場集積エリアの関係者(国、自治体、企業)を対象にしたワークショップを企画・実施し、現場の生の声を収集しながら、地域に適した減災対策を立案し、計画をとりまとめました。平常時から関係機関で情報を共有することが大切であることから、対策案のひとつとして、インターネットで情報共有できるシステムも提案しました。



大規模工場集積エリアの関係機関が集まって実施した災害対策ワークショップの様子



POINT 1 流動資産

流動資産は、受取手形および営業未収入金の増加6億4千万円等により、前年同期比4億3千4百万円増の81億4千1百万円となりました。流動比率は、133.8%(前年同期は122.0%)となりました。

POINT 2 負債の部

流動負債は、未払法人税等の減少7億9千8百万円等により、前年同期比2億3千3百万円減の60億8千2百万円となりました。負債合計は、前年同期比1億9千6百万円減の94億5千3百万円となりました。

POINT 3 純資産

純資産は、利益剰余金の増加6億8千1百万円等により、前年同期比6億3千9百万円増の136億2千8百万円となりました。自己資本比率は、59.0%(前年同期は57.4%)となりました。

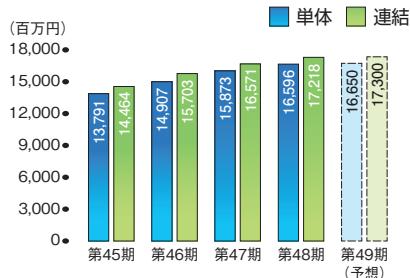
連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

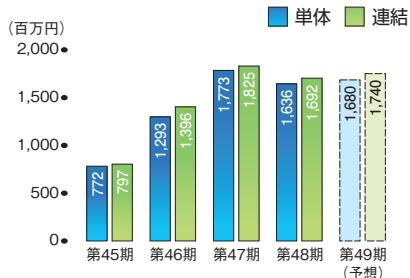
科目	当期	前期
	平成27年12月31日現在	平成26年12月31日現在
資産の部		
① 流動資産	8,141	7,706
固定資産	14,940	14,932
有形固定資産	13,014	13,051
無形固定資産	148	86
投資その他の資産	1,777	1,794
資産合計	23,081	22,639
負債の部		
② 流動負債	6,082	6,316
固定負債	3,370	3,333
負債合計	9,453	9,650
純資産の部		
株主資本	13,390	12,709
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,352	3,352
利益剰余金	7,004	6,322
自己株式	△139	△139
その他の包括利益累計額	236	278
その他有価証券評価差額金	227	220
為替換算調整勘定	31	39
退職給付に係る調整累計額	△22	19
少数株主持分	0	1
③ 純資産合計	13,628	12,988
負債純資産合計	23,081	22,639

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

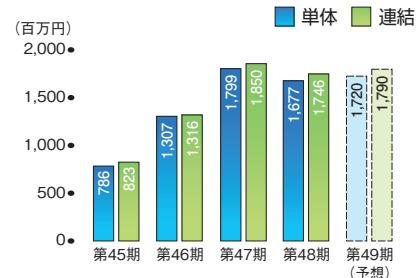
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
売上高	17,218	16,571
売上原価	11,986	11,035
売上総利益	5,232	5,535
販売費及び一般管理費	3,540	3,710
営業利益	1,692	1,825
営業外収益	85	86
営業外費用	30	61
経常利益	1,746	1,850
特別利益	16	760
税金等調整前当期純利益	1,763	2,610
法人税、住民税及び事業税	568	1,063
法人税等調整額	97	△40
少数株主損益調整前当期純利益	1,097	1,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	1,097	1,588

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 当期純利益

売上高は、前年同期と比べ6億4千7百万円増加しましたが、営業利益は、原価率の上昇により前年同期と比べ1億3千2百万円減少しました。当期純利益は、前期に固定資産売却益を特別利益として計上したことから、前年同期と比べ4億9千万円減少しましたが、当初計画を上回りました。

POINT 5 キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加の11億6千7百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

<営業活動> 営業活動により獲得した資金は、7億4千2百万円(前年同期は18億3千3百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億6千3百万円、売上債権の増加6億4千万円、法人税等の支払額13億5千4百万円によるものです。

<投資活動> 投資活動により使用した資金は、4億9百万円(前年同期は9億3百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円、投資有価証券の償還による収入1億1千1百万円によるものです。

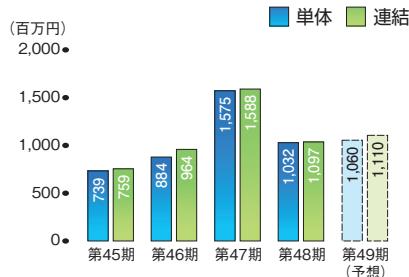
<財務活動> 財務活動により使用した資金は、3億8百万円(前年同期は6億9千5百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出9千5百万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) ⑤ (単位：百万円)

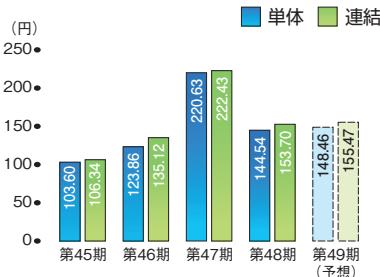
科目	当期	前期
	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額	19	229
現金及び現金同等物の期首残高	1,147	855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	1,167	1,147

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

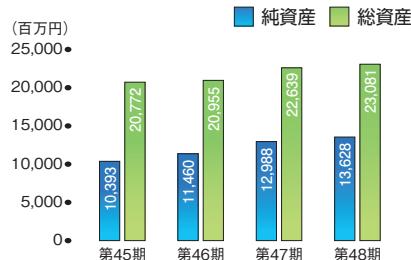
当期純利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



純資産・総資産の推移(連結)



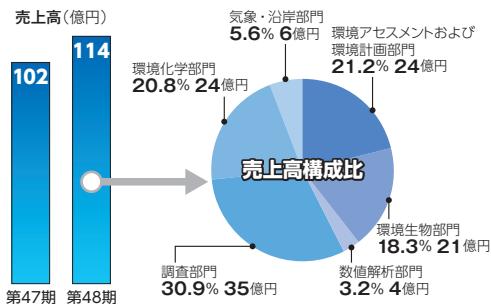
(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



セグメント別業績の状況（セグメント間取引を除く）



環境コンサルタント事業



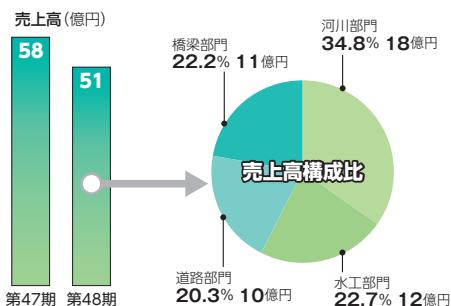
当社および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和环境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門から成ります。

環境アセスメント、環境モニタリング、生物多様性や自然再生、微量有害化学物質・放射性物質による汚染の調査・分析・解析、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波・高潮予測などの防災・減災、港湾などの老朽化点検調査や維持管理計画、気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)などの業務を実施しました。

再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連の調査、特に放射性物質の除染に関する大型業務などの実施により、売上高は114億3千6百万円(前年同期比12.6%増)となりました。



建設コンサルタント事業



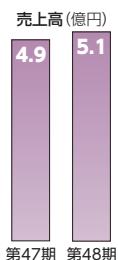
河川、水工、道路、橋梁の4部門から成ります。

河川部門では、河川、砂防、海岸などに係る調査・解析と各種計画の立案、水工部門では、堤防や水門などの河川構造物、砂防施設に係る計画・調査・解析と設計、道路部門では、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る計画・調査・解析と設計および施工管理、橋梁部門では、橋梁、道路構造物に係る計画・調査・解析と設計を実施しました。また、東日本大震災関連では海岸堤防や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施しました。

震災関連業務が減少するなか、設計関連業務の受注が伸び悩んだことにより、売上高は50億7千万円(前年同期比12.5%減)となりました。



情報システム事業

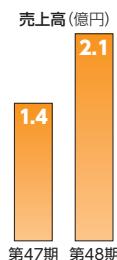


河川の洪水予測・はん濫予測システム、ダム管理支援・健康診断管理・災害時要援護者支援などのシステム構築、財務会計システムの機能改修、水位計測システムの改良および現地導入のためのシステム開発、地球観測衛星の運用支援、スマートフォンサービスの技術検証支援、津波災害における想定被害検討やBCP対策検討などの業務を実施しました。

システムの開発や運用支援、防災情報システム関連の業務の受注増により、売上高は5億5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。



不動産事業



東京都港区赤坂のオフィスビル、東京都世田谷区玉川の日本社ビル、大阪市西区江戸堀の旧大阪支社跡地などの不動産賃貸を行いました。

収益用オフィスビルの買替えによる賃貸収入の増加により、売上高は2億8百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

CSRの取り組み

いであグループの実験・研究施設や専門家の経験を活用した地域の住民・子ども向けの環境教育プログラムが好評です

いであグループにとってのCSR活動として環境教育は欠かせないメニューです。いであの社是にある「常に技術の創造と学術の探究につとめ」の精神を実現するために社員教育の充実として行っていた活動を引き継ぎ、2004年にNPO法人地球環境カレッジを設立しました。いであグループは施設・設備の提供や、専門知識を持つ職員による企画・運営という形でNPO法人地球環境カレッジに協力しています。

NPO法人地球環境カレッジは、さまざまな分野の研究者や専門家による定例講演会および小中学生とその保護者を対象とした環境教育プログラムを柱として活動してきました。

設立から12年が経過し、本社がある東京都世田谷区だけでなく、大阪支社でも地域と協力した活動を広げています。



定例講演会



子ども環境カレッジ(東京都)



子ども環境カレッジ(大阪府)

また、いであグループでは2012年より継続して、環境創造研究所において東アジアの国々から日本の大学に留学している学生に、生物の同定や化学物質の分析・毒性試験に関する技術の教育プログラムを実施しています。



東京海洋大学インターンシップ生の受け入れ

その他、イベントへの出展や地域清掃をとおり、いであグループの活動を紹介しながら地域との交流を深めています。



「東京湾大感謝祭」への出展(神奈川県)



「まるごと沖縄クリーンビーチ2015」
屋我地島海岸清掃活動(沖縄県)

地域や世界の方々に、私たちが仕事を通じてどのように環境問題に関わっているかを理解していただくとともに、子ども達が身近な生活のなかで環境のことを考えるきっかけを提供しつつ考えたいと考えています。

NPO法人地球環境カレッジ <http://www.gecollege.or.jp/>

いであグループでは、ご紹介した以外にもさまざまなCSR活動に取り組んでいます。活動は当社Webサイトでご確認ください。<http://ideacon.jp/csr/>

いであ CSR





会社概要 (平成27年12月31日現在)

創 業	昭和28年5月
設 立	昭和43年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	842名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数 (連結)	940名 (嘱託・顧問を含む)

役員 (平成28年3月30日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男	取締役	西本 直史
取締役副会長	横内 秀明	☆ 取締役(社外)	小池 寛夫
代表取締役社長	細田 昌広	☆ 取締役(社外)	金澤 勲
取締役相談役	小島 伸一	☆ 取締役(社外)	中島 重夫
専務取締役	市川 光昭	☆ 常勤監査役(社外)	伊東 明人
常務取締役	善見 政和	常勤監査役	斎藤 博幸
常務取締役	安田 実	☆ 監査役(社外)	松本 正三
常務取締役	松村 徹	☆ 監査役(社外)	原 稔明
常務取締役	田畑 彰久		

(注) ☆は独立役員を示しております。

執行役員 (平成28年3月30日現在)

社長執行役員	細田 昌広	執行役員	柴田 良一
専務執行役員	伊藤 光明	執行役員	小島 富士夫
専務執行役員	西田 弘之	執行役員	菊谷 英彦
常務執行役員	北澤 壯介	執行役員	宮下 良治
常務執行役員	鈴木 幹夫	執行役員	島田 克也
常務執行役員	吉田 和広	執行役員	藤澤 善之
常務執行役員	渡辺 晋	執行役員	田悟 和巳
常務執行役員	松井 佳巳	執行役員	田中 真規子
常務執行役員	池田 善郎	執行役員	神田 修二
常務執行役員	古川 博一	執行役員	小玉 一哉
常務執行役員	工藤 徳人	執行役員	川津 幸治
常務執行役員	兵働 博文	執行役員	松本 達郎
常務執行役員	五島 博文	執行役員	石野 哲
執行役員	井上 由美	執行役員	泉 伸司
執行役員	波多野 敬男	執行役員	川西 誠一
執行役員	志村 和紀	執行役員	山本 一生
執行役員	熊谷 健一	執行役員	小原 一哉
執行役員	館山 晋哉	執行役員	富士原 優次
執行役員	松浦 弘	執行役員	藤井 登
執行役員	祖川 義雄	執行役員	大石 敏
執行役員	加藤 憲一	執行役員	細野 典明
執行役員	杉浦 幸彦		

主要拠点 (平成27年12月31日現在)

本社/支社/支店等

本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
食品生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目1番11号
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17番18号
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目5番1号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6番5号
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2番16号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16番11号
富士研修所	〒401-0502 山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰506番地の296(紅葉丘2-41)

(注) 食品生命科学研究所は平成28年4月1日付で食品・生命科学研究所とする予定。
富士研修所は平成28年4月1日付で山梨県南都留郡山中湖村山中宇茶屋の段248番1(山中湖畔西区3丁目1番地)へ移転する予定。

海外事務所

ジャカルタ(インドネシア) / マニラ(フィリピン)

(注) ジャカルタ事務所は平成28年4月1日付でボゴールへ移転する予定。

事務所

福島

営業所

青森・盛岡・秋田・山形・福島(いわき)・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・安八・静岡・伊豆・菊川・豊川・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・山陰・岡山・下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

子会社の状況 (平成27年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
TEL: 098-861-7373

東和環境科学株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
TEL: 082-297-6111

以天安（北京）科技有限公司

資本金 7,100千円

議決権比率 99.42%

事業内容 中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室
TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 2,299名

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://ideacon.jp/>

【住所変更、単元未満株式の買取請求のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「i-NET(アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交え、年に3回発行しています。

最新刊(2016年1月発行)の内容をご紹介しますと、気候変動(地球温暖化)問題の最近の動向、船舶レーダを用いた鳥類調査、最新の音響機器による海洋調査、コーラル・バギーによるサンゴ移植技術、CIMIに関する当社の取り組み、水辺空間に調和した水門設計について掲載しています。

i-NETはWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。

詳細はこちら <http://ideacon.jp/technology/inet/>



表紙写真
亜種エゾフクロウ
(*Strix uralensis japonica*)

フクロウ目フクロウ科フクロウ属の猛禽類。日本のフクロウは4亜種あり、北海道に生息する亜種エゾフクロウは他の亜種よりも白っぽい。全長約50cm、翼開張約100cm。主に広葉樹の樹洞に営巣する。夜行性で、野ネズミや小鳥などを食べる。フクロウは知恵や賢者の象徴として人々に親しまれている。



気象防災情報サイトならここ!

「ライフレンジャー天気」

多彩な機能と充実の内容で、あらゆる生活シーンをサポートする気象防災情報サイト「ライフレンジャー天気」は、各社スマートフォン(iOS, Android)向けに好評展開中!

- **全国市区町村単位(約2,000地点)に対応**
お気に入りの地点を複数登録でき、いつでもすぐに詳細な天気情報にアクセス可能
- **防災情報を一目で把握**
防災情報は自動的に上位に表示され、荒天時の交通情報ともリンク
- **お出かけ前に要チェック**
「お天気メール」「雨雲お知らせメール」など、多様なサービスをご用意
- **アラート情報をプッシュ型で通知**
警報注意報、地震、台風発生などをすぐにお知らせ
- **季節・レジャー情報などお役立ち情報満載**

現在、多様化するニーズや市場特性に対応するため、「ソラダス雨レーダー」など特定単機能アプリを投入するほか、フェーズドアレイレーダーで発達する雨雲を三次元で可視化した「3D雨雲ウォッチアプリ」(関西地区で試験リリース)の開発など、ゲリラ豪雨の予兆をいち早くお知らせする先駆的な取り組みも行っています。台風、火山噴火、吹雪など地域毎の気象リスク特性に応じたメニューを作成し、ブランドの拡充と深化を図っています。

QRコードから
簡単アクセス

Webサイト



iOSアプリ



Androidアプリ



従来型携帯端末

<http://soradas.jp>

スマートフォン

<http://tenki.mopita.com>

PC版

<http://tenki.life-ranger.jp/>

有料会員数約100万名に加え、多くの無料会員様ご利用!

- 通常コース 月額 108円(税込)
- プレミアムコース 月額 410円(税込)

※無料コーナーもあります



人と地球の未来のために—
いであ株式会社

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
電話: 03-4544-7600
<http://ideacon.jp/>

